

注3

大学番号：014

[令和元年度設置]

事前伺い

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

福島大学大学院 共生システム理工学研究科
環境放射能学専攻（修士課程）

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 福島大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 ^{スズキ}鈴木 ^{トシヒデ}紀秀

電話番号 024-548-8006

（夜間） 同上

F A X 024-548-3180

e-mail s-soumu@adb.fukushima-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 大学 学部 学科

（旧名称： 学科（平成 年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「 大学」

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院設置の場合：「 大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「 大学大学院 研究科 専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

共生システム理工学研究科

<環境放射能学専攻（博士後期課程）>	ページ
1．調査対象大学等の概要等	1
2．授業科目の概要	5
3．施設・設備の整備状況、経費	10
4．既設大学等の状況	11
5．教員組織の状況	12
6．附帯事項等に対する履行状況等	19
7．その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人福島大学

(2) 大学名

福島大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒960-1296
福島県福島市金谷川1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ナカイ カツミ) 中井勝己 (平成30年4月)	(ミウラ ヒロキ) 三浦浩喜 (令和2年4月)	学長変更のため
研究科長	(フタミ リョウコウ) 二見亮弘 (平成31年4月)	(サトウ ミチオ) 佐藤理夫 (令和2年4月)	研究科長変更のため

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例)令和元年度に報告済の内容 (元)
令和2年度に報告する内容 (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻 修士(理工学)	理学関係 工学関係	年 2	人 7		人 14	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和 年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 7 (-) [-]	0.64 倍	- 倍				
志願者数	9 (-) [2]	() (-) []	2 (-) [1]	() (-) []			
受験者数	8 (-) [1]	() (-) []	2 (-) [1]	() (-) []			
合格者数	8 (-) [1]	() (-) []	2 (-) [1]	() (-) []			
B 入学者数	8 (-) [1]	() (-) []	1 (-) [0]	() (-) []			
入学定員超過率 B / A	1.14		0.14				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和元年度		令和2年度							備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
1 年次	8 [1] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)						
2 年次	/		8 [1] (0)	- [-] (-)						
3 年次			/							
4 年次	/									
計			8 [1] (-)		9 [1] (0)					

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	8 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	9 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。〔在学者数から退学者数を減らす必要はありません。〕
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」のように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数 (a)}}{\text{令和元年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 共生システム理工学専攻環境放射能学専攻 >

(1) - 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用科目	《生態学分野》											
	水圏放射生態学	1後	2			1						
	陸域放射生態学	1後	2			1						
	森林放射能学	1後	2			1						
	動物生態学	1後	2					1				
	バイオ・エコロジー・コリング 特論	1前	2			1					1	
	バイオ・エコロジー・コリング 特論	1後	2			1					1	
	環境微生物学特論	1前	2			1					1	
	環境微生物学特論	1後	2			1					1	
	放射能生態実習	2前	2			2	1		1		1	
	小計(9科目)	-	2	16		2	1		1			2
	《モデリング分野》											
	陸域放射能動態学	1後	2					1				
	移動現象論	1後	2					1				
	放射能モデリング学特論	1後	2			1						
	海洋放射能動態学特論	1後	2			1						
	流域水管理特論	1前	2			1					1	
	流域水管理特論	1後	2			1					1	
	流域水循環特論	1前	2			1					1	
	流域水循環特論	1後	2			1					1	
	地下水盆管理計画特論	1前	2			1					1	
	地下水盆管理計画特論	1後	2			1					1	
	放射能モデリング実習	2前	2			3		2				
	小計(11科目)	-	2	20		3		2				3
	《計測分野》											
	陸域生物圏放射能動態学	1後	2			1						
	放射能等の分離技術	1後	2			1						
	放射線計測工学特論	1後	2			1						
	物性物理学特論	1前	2			1					1	
物性物理学特論	1後	2			1					1		
分析化学特論	1前	2			1					1		
分析化学特論	1後	2			1					1		
メカトロニクス特論	1前	2			1					1		
メカトロニクス特論	1後	2			1					1		
放射能計測実習	2前	2			1	2						
小計(10科目)	-	2	18		1	2					3	

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用科目	《生態学分野》											
	水圏放射生態学	1後	2			1						
	陸域放射生態学	1後	2			1						
	森林放射能学	1後	2			1						
	動物生態学	1後	2					1				
	バイオ・エコロジー・コリング 特論	1前	2			1					1	
	バイオ・エコロジー・コリング 特論	1後	2			1					1	
	環境微生物学特論	1前	2			1					1	
	環境微生物学特論	1後	2			1					1	
	放射能生態実習 (未開講)	2前	2			1	1		1			
	小計(9科目)	-	2	16		1	1		1			2
	《モデリング分野》											
	陸域放射能動態学	1後	2					1				
	移動現象論	1後	2					1				
	放射能モデリング学特論	1後	2			1						
	海洋放射能動態学特論	1後	2			1		1				
	流域水管理特論	1前	2			1					1	
	流域水管理特論	1後	2			1					1	
	流域水循環特論	1前	2			1					1	
	流域水循環特論	1後	2			1					1	
	地下水盆管理計画特論	1前	2			1					1	
	地下水盆管理計画特論	1後	2			1					1	
	放射能モデリング実習	2前	2			2	1		2			
	小計(11科目)	-	2	20		2	1		2			3
	《計測分野》											
	陸域生物圏放射能動態学	1後	2			1						
	放射能等の分離技術	1後	2			1						
	放射線計測工学特論	1後	2			1						
	物性物理学特論	1前	2			1					1	
物性物理学特論	1後	2			1					1		
分析化学特論	1前	2			1					1		
分析化学特論	1後	2			1					1		
メカトロニクス特論	1前	2			1					1		
メカトロニクス特論	1後	2			1					1		
放射能計測実習	2前	2			1	1						
小計(10科目)	-	2	18		1	1					3	

基礎科目	環境放射能学演習	1前	1			5	3	2	1			
	環境放射能学特別演習	1後	1			5	3	2	1			
	小計(2科目)	-	4			5	3	2	1			
共通科目	核種分析学	1前	2			2	1					
	放射線計測学	1前	2					1				
	放射線影響学	1前	2						1			
	放射生態学	1前	2			2	2		1		2	
	環境放射能学 I	1前	2			2	1	1	1			
	環境放射能学 II	1後	2			3	2	1				
	放射能災害学	1前	2			1						
	小計(7科目)	-	14			5	3	2	1		2	
講究科目	修士論文研究	1後	2			5	3	2				
	修士論文研究	2前	2			5	3	2				
	修士論文研究	2後	2			5	3	2				
	小計(3科目)	-	6			5	3	2				
合計(42科目)			-	30	54		9	7	2	1		8

卒業要件及び履修方法

本専攻に2年以上在籍し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。下表に修了に必要な科目と単位数の構成を示す。なお、この単位の構成は、生態学分野、モデリング分野、計測分野のすべてに共通している。

領域区分	科目区分	必修	選択必修
深化領域	講究科目	6	0
	応用科目	2	6
基礎領域	実務科目	2	0
	共通科目	14	0

基礎科目	環境放射能学演習	1前	1			4	3	2	1			
	環境放射能学特別演習	1後	1			4	3	2	1			
	小計(2科目)	-	4			4	3	2	1			
共通科目	核種分析学	1前	2			1						
	放射線計測学	1前	2					1				
	放射線影響学	1前	2			1						
	放射生態学	1前	2			1	1		1			
	環境放射能学 I	1前	2			1	2	1				
	環境放射能学 II	1後	2			3	1	1	1			
	放射能災害学	1前	2			1						
	小計(7科目)	-	14			4	3	2	1			
講究科目	修士論文研究	1後	2			4	3	2				
	修士論文研究	2前	2			4	3	2				
	修士論文研究	2後	2			4	3	2				
	小計(3科目)	-	6			4	3	2				
合計(42科目)			-	30	54		4	3	2	1		8

卒業要件及び履修方法

本専攻に2年以上在籍し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。下表に修了に必要な科目と単位数の構成を示す。なお、この単位の構成は、生態学分野、モデリング分野、計測分野のすべてに共通している。

領域区分	科目区分	必修	選択必修
深化領域	講究科目	6	0
	応用科目	2	6
基礎領域	実務科目	2	0
	共通科目	14	0

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用科目	《生態学分野》											
	水圏放射生態学	1後	2			1						
	陸域放射生態学	1後	2		1							
	森林放射能学	1後	2		1							
	動物生態学	1後	2					1				
	バイオ・エンジニアリング 特論 (未開講)	1前	2			1						1
	バイオ・エンジニアリング 特論	1後	2			1						1
	環境微生物学特論	1前	2		1							1
	環境微生物学特論	1後	2		1							1
	放射能生態実習	2前	2		2	1			1			1
	小計(9科目)	-	2	16		2	1		1			2
	《モデリング分野》											
	陸域放射能動態学	1後	2					1				
	移動現象論	1後	2					1				
	放射能モデリング学特論	1後	2		1							
	海洋放射能動態学特論	1後	2			1						
	流域水管理特論	1前	2		1							1
	流域水管理特論	1後	2		1							1
	流域水循環特論	1前	2			1						1
流域水循環特論	1後	2			1						1	
地下水盆管理計画特論	1前	2		1							1	
地下水盆管理計画特論	1後	2		1							1	
放射能モデリング実習	2前	2		2	1	2						
小計(11科目)	-	2	20		2	1	2				3	
《計測分野》												
陸域生物圏放射能動態学	1後	2		1								
放射能等の分離技術	1後	2			1							
放射線計測工学特論	1後	2			1						1	
物性物理学特論	1前	2		1							1	
物性物理学特論	1後	2		1							1	
分析化学特論	1前	2			1						1	
分析化学特論	1後	2			1						1	
メカトロニクス特論	1前	2		1							1	
メカトロニクス特論	1後	2		1							1	
放射能計測実習	2前	2		1	1							
小計(10科目)	-	2	18		1	1					4	
基礎科目												
環境放射能学演習	1前	1			4	3	2	1				
環境放射能学特別演習	1後	1			4	3	2	1			1	
小計(2科目)	-	4			4	3	2	1			1	
共通科目												
核種分析学	1前	2			1	1						
放射線計測学	1前	2					1					
放射線影響学	1前	2						1				
放射生態学	1前	2			2	2		1			2	
環境放射能学 I	1前	2			2	1	1	1				
環境放射能学 II	1後	2			2	2	1				1	
放射能災害学	1前	2			1							
小計(7科目)	-	14			4	3	2	1			3	
講究科目												
修士論文研究	1後	2			4	3	2					
修士論文研究	2前	2			4	3	2					
修士論文研究	2後	2			4	3	2					
小計(3科目)	-	6			4	3	2					
合計(42科目)	-	30	54		4	3	2	1			9	

卒業要件及び履修方法

本専攻に2年以上在籍し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。下表に修了に必要な科目と単位数の構成を示す。なお、この単位の構成は、生態学分野、モデリング分野、計測分野のすべてに共通している。

領域区分	科目区分	必修	選択必修
深化領域	講究科目	6	0
	応用科目	2	6
基礎領域	基礎科目	2	0
	共通科目	14	0

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【 】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) - 授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・ H31年3月担当教員退職、R元年6月担当教員採用に伴い次のとおり変更。
- ・ 「海洋放射能動態学特論」の専任教員等の配置を「教授1」削除「准教授1」追加。
- ・ 「放射能モデリング実習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授1」追加。
- ・ 「環境放射能学」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・ 「核種分析学」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・ 「環境放射能学演習」「環境放射能学特別演習」「修士論文研究」「修士論文研究」「修士論文研究」の専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」、「准教授3」から「准教授4」に変更。
- ・ R元年8月担当教員移籍に伴い次のとおり変更。
- ・ 「放射線計測工学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」削除、兼任・兼任教員「1」追加。
- ・ 「放射能計測実習」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・ 「環境放射能学」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」、兼任・兼任教員「1」追加。
- ・ 「核種分析学」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・ 「環境放射能学演習」「環境放射能学特別演習」「修士論文研究」「修士論文研究」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・ 「環境放射能学特別演習」に兼任・兼任教員「1」追加。
- ・ H31年4月川越清樹兼任教員の職名変更に伴い次のとおり変更。
- ・ 「流域水管理特論」「流域水管理特論」の専任教員等の配置を「准教授1」削除「教授1」追加。

【令和2年度】

- ・ 高瀬つぎ子特任准教授兼任終了に伴い次のとおり変更。
- ・ 「核種分析学」の専任教員等の配置から「准教授1」を削除。
- ・ 「放射線計測工学特論」の専任教員等の配置から「准教授1」「兼任・兼任1」を削除。
- ・ 授業担当者の交替に伴い次のとおり変更。
- ・ 「放射線影響学」の専任教員等の配置を「教授1」追加。「助教1」削除。
- ・ 「放射生態学」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」に変更。また、「兼任・兼任2」削除。
- ・ 「環境放射能学」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授1」から「准教授2」に変更。また、「助教1」削除。
- ・ 「環境放射能学」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「准教授2」から「准教授1」に変更。また、「助教1」追加。
- ・ 高目慶隆兼任教授の職名変更に伴い、次のとおり変更。
- ・ 「分析化学特論」「分析化学特論」の専任教員等の配置から「准教授1」を削除。「教授1」追加。

- (注) ・ 2(1) - 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	27 科目	科目	42 科目	15 科目	27 科目	科目	42 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{42} = \boxed{}\%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他の内、 借地19,187㎡ を含む 借用期間：20年			
	校舎敷地	170,811㎡	0㎡	0㎡	170,811㎡				
	運動場用地	81,940㎡	0㎡	0㎡	81,940㎡				
	小 計	252,751㎡	0㎡	0㎡	252,751㎡				
	そ の 他	199,330㎡	0㎡	0㎡	199,330㎡				
	合 計	452,081㎡	0㎡	0㎡	452,081㎡				
(2) 校 舎	専 用	76,07976,406㎡ (76,07974,493㎡)	共 用 0㎡	共用する他の 学校等の専用 0㎡	計 76,07976,406㎡ (76,07974,493㎡)				
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
(3) 教 室 等	34室	62室	95室	9室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	農学群			38 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数	
		農学群	13,714 〔2,773〕 9,132 〔9,132〕	9,000 (9,000)	4,525 (4,365)	0 (0)	0 (0)		
	計	13,714 〔2,773〕 9,132 〔9,132〕	9,000 (9,000)	4,525 (4,365)	0 (0)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	10,084㎡		664席	1,113,194冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,778㎡		陸上競技場，野球場，サッカー・ラグビー場，テニスコート，バレーボールコート，弓道場，ハンドボール場，水泳プール，馬術場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	-	-	図書購入費	-	-	-	
		共同研究費等	-	-	設備購入費	-	-	-	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	福 島 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
人文社会学群	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	-	
人間発達文化学類	4	685	3年次30	2,960	学士(発達文化)	1.02	1.02	令和元年度	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更(30)
行政政策学類	4	260	3年次10	1,080	学士(法学)(社会学)	1.03	1.03	令和元年度	平成17年度	同上	定員変更(25)
経済経営学類	4	205	3年次10	850	学士(経済学)	1.02	1.02	令和元年度	平成17年度	同上	定員変更(25)
夜間主コース	4	-	3年次若干名	120	学士(発達文化)(法学)(社会学)(経済学)	1.03	-		平成17年度	同上	令和元年学生募集停止(編入・学士入学(定員若干名)を除く。)
理工学群	4	160	-	680		1.04	1.06			-	
共生システム理工学類	4	160	-	680	学士(理工学)	1.04	1.06	令和元年度	平成17年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更(20)
農学群	4	100	-	200		1.04	1.00			-	
食農学類	4	100	-	200	学士(農学)	1.04	1.00	令和元年度	令和元年度	福島県福島市金谷川1番地	定員変更(100)
大学全体	4	945	30	3,840	-	1.03	1.03	-	-	-	
大学院											
人間発達文化研究科											
教職実践専攻	2	16	-	32	教職修士(専門職)	0.71	0.75		平成29年度	福島県福島市金谷川1番地	
地域文化創造専攻	2	17	-	34	修士(地域文化)	0.81	1.05		平成21年度	同上	
学校臨床心理専攻	2	7	-	14	修士(教育学)	1.21	1.28		平成21年度	同上	
地域政策科学研究科											
地域政策科学専攻	2	20	-	40	修士(地域政策)	0.52	0.30		平成5年度	福島県福島市金谷川1番地	
経済学研究科											
経済学専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.90	1.20		昭和51年度	福島県福島市金谷川1番地	
経営学専攻	2	12	-	24	修士(経済学)	0.58	0.58		昭和61年度	同上	
共生システム理工学研究科											
共生システム理工学専攻	2	53	-	106	修士(理工学)	0.73	0.64	令和元年度	平成20年度	福島県福島市金谷川1番地	
環境放射能学専攻	2	7	-	14	修士(理工学)	0.64	0.14	令和元年度	令和元年度	同上	
共生システム理工学専攻	3	6	-	18	博士(理工学)	0.50	0.50		平成20年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

< 共生システム理工学研究所 環境放射能学専攻 >

(1) - 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	塚田 祥文 (59) <平成31年4月> 博士(農学) 陸域放射生態学 陸域生物圏放射能動態学 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	教授	Aleksei Konoplev (64) <平成31年4月> Doctor of Science in Radiobiology (露国) 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	青山 道夫 (65) <平成31年4月> 博士(理学) 海洋放射能動態学特論 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Mark Zheleznyak (68) <平成31年4月> Ph.D.Fluid Mechanics (烏国) 放射能モニタリング学特論 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Vasyl Yoschenko (54) <平成31年4月> Ph.D.Biology (烏国) 森林放射能学 放射能生態学実習 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	和田 敏裕 (41) <平成31年4月> 博士(農学) 水圏放射生態学 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	塚田 祥文 (59) <平成31年4月> 博士(農学) 陸域放射生態学 陸域生物圏放射能動態学 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	教授	Aleksei Konoplev (64) <平成31年4月> Doctor of Science in Radiobiology (露国) 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Mark Zheleznyak (68) <平成31年4月> Ph.D.Fluid Mechanics (烏国) 放射能モニタリング学特論 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Vasyl Yoschenko (54) <平成31年4月> Ph.D.Biology (烏国) 森林放射能学 放射能生態学実習 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	和田 敏裕 (41) <平成31年4月> 博士(農学) 水圏放射生態学 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	塚田 祥文 (60) <平成31年4月> 博士(農学) 陸域生物圏放射能動態学 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Aleksei Konoplev (65) <平成31年4月> Doctor of Science in Radiobiology (露国) 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	特任教授	Mark Zheleznyak (69) <平成31年4月> Ph.D.Fluid Mechanics (烏国) 放射能モニタリング学特論 放射能モニタリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	教授	Vasyl Yoschenko (55) <平成31年4月> Ph.D.Biology (烏国) 環境放射生態学 森林放射能学 放射能生態学実習 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究
専	准教授	和田 敏裕 (42) <平成31年4月> 博士(農学) 水圏放射生態学 放射能生態学実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射能生態学 環境放射能学 放射能実習学 修士論文研究 修士論文研究 修士論文研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Ismail Md. Mofizur Rahman (44) <平成31年4月> 博士(学術) 放射能等の分離技術 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任准教授	高瀬 つぎ子 (61) <平成31年4月> 理学博士 放射線計測工学特論 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	平尾(久保)茂一 (38) <平成31年4月> 博士(工学) 移動現象論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線計測学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	脇山 義史 (37) <平成31年4月> 博士(理学) 陸域放射能動態学 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任助教	石庭 寛子 (39) <平成31年4月> 博士(学術) 動物生態学 放射能生態実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線影響学 放射生態学 環境放射能学
兼任	教授	高橋 隆行 (57) <平成31年4月> 博士(工学) メカトロニクス特論 メカトロニクス特論
兼任	教授	山口 克彦 (54) <平成31年4月> 博士(理学) 物性物理学特論 物性物理学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Ismail Md. Mofizur Rahman (44) <平成31年4月> 博士(学術) 放射能等の分離技術 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
兼任	特任准教授	高瀬 つぎ子 (61) <平成31年4月> 理学博士 放射線計測工学特論 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任准教授	高田 兵衛 (41) <令和元年6月> 博士(水産科学) 海洋放射能動態学特論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	平尾(久保)茂一 (38) <平成31年4月> 博士(工学) 移動現象論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線計測学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	脇山 義史 (37) <平成31年4月> 博士(理学) 陸域放射能動態学 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任助教	石庭 寛子 (39) <平成31年4月> 博士(学術) 動物生態学 放射能生態実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線影響学 放射生態学 環境放射能学
兼任	教授	高橋 隆行 (57) <平成31年4月> 博士(工学) メカトロニクス特論 メカトロニクス特論
兼任	教授	山口 克彦 (54) <平成31年4月> 博士(理学) 物性物理学特論 物性物理学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	Ismail Md. Mofizur Rahman (45) <平成31年4月> 博士(学術) 放射能等の分離技術 放射能計測実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任准教授	高田 兵衛 (42) <令和元年6月> 博士(水産科学) 海洋放射能動態学特論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 核種分析学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	平尾(久保)茂一 (39) <平成31年4月> 博士(工学) 移動現象論 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線計測学 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	講師	脇山 義史 (38) <平成31年4月> 博士(理学) 陸域放射能動態学 放射能モデリング実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 環境放射能学 修士論文研究 修士論文研究
専	特任助教	石庭 寛子 (40) <平成31年4月> 博士(学術) 動物生態学 放射能生態実習 環境放射能学演習 環境放射能学特別演習 放射線影響学 放射生態学 環境放射能学
兼任	教授	高橋 隆行 (58) <平成31年4月> 博士(工学) メカトロニクス特論 メカトロニクス特論
兼任	教授	山口 克彦 (55) <平成31年4月> 博士(理学) 物性物理学特論 物性物理学特論

(1) - 担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・青山道夫特任教授退職。
- ・川越清樹兼任教員の職名変更（准教授 教授）。
- ・令和元年6月高田兵衛特任准教授就任。令和元年7月教員審査済み。
- ・令和元年8月高瀬つぎ子特任准教授共生システム理工学類へ移籍に伴い令和元年度に限り兼任教員に変更。

【令和2年度】

- ・Aleksei Konoplev教員の職名変更（教授 特任教授）。
- ・Vasyl Yoschenko教員の職名変更（特任教授 教授）。
- ・高貝 慶隆兼任教員の職名変更（准教授 教授）。
- ・高瀬つぎ子特任准教授兼担終了。

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	3	2	1	11	0	4	3	2	1	10	0
(4)	(3)	(2)	(1)	(10)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
8	3	0				7	3	0			
(7)	(3)	(0)				(7)	(3)	(0)			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	3	2	1	11	0	5	3	2	1	11	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
8	3	0				8	3	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：1)
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：1)
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時(上記 (C))の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
1	特任教授	青山 道夫	H31.3	選択	海洋放射能動態学 特論		H31.3退職のため就任辞退(元) R1.6後任就任(元)			
				必修	放射能モデリング 実習					
				必修	環境放射能学演習					
				必修	環境放射能学 特別演習					
				必修	核種分析学					
				必修	環境放射能学					
				必修	修士論文研究					
				必修	修士論文研究					
合計(D)			後任補充状況の集計(E)							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)		
1	人	必修	: 8	科目	必修	: 8	科目	必修	: 0	科目
		選択	: 1	科目	選択	: 1	科目	選択	: 0	科目
		自由	: 0	科目	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目
		計	: 9	科目	計	: 9	科目	計	: 0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	特任准教授	高瀬つぎ子	R1.8	選択	放射線計測工学特論		R1.8共生システム理工学類へ移籍に伴い兼担教員に変更(元) R2.7後任就任予定(2)			
				必修	放射能計測実習					
				必修	環境放射能学演習					
				必修	環境放射能学 特別演習					
				必修	核種分析学					
				必修	環境放射能学					
				必修	修士論文研究					
				必修	修士論文研究					
合計(F)			後任補充状況の集計(G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)		
1	人	必修	: 8	科目	必修	: 8	科目	必修	: 0	科目
		選択	: 1	科目	選択	: 1	科目	選択	: 0	科目
		自由	: 0	科目	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目
		計	: 9	科目	計	: 9	科目	計	: 0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

(3) - 上記(3) - (3) - の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)		の合計数(b)		の合計数(c)		
2	人	必修	: 16	科目	必修	: 16	科目	必修	: 0	科目
		選択	: 2	科目	選択	: 2	科目	選択	: 0	科目
		自由	: 0	科目	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目
		計	: 18	科目	計	: 18	科目	計	: 0	科目

(3) - 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \text{合計}(D)+(F)}{(2) - \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

後任補充は7月を予定している。必修科目はオムニバスのため、専任教員が分担して授業を行っている。選択科目については後期開講科目のため学生へは就任後に周知する予定である。

- (注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		

- (注)・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

< 共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、恒常的なFD活動を実施するため、これまで教育・学生担当副学長を長とする全学委員会である「教育企画委員会」を設置し、全学FDを企画実施してきた。令和元年度より、農学群食農学類設置を含む組織再編に伴い設置された「教育推進機構 高等教育企画室」において全学FDの企画・立案を行い、その実施を全学教務協議会が担う体制に移行した。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>令和元年度、高等教育企画室会議は教育・学生担当副学長、基盤教育主管、企画室所属教員4人、教務課長を構成員として毎週1回の頻度で年間28回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>1) 教育推進機構高等教育企画室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育政策及び実践の分析に関すること。 ・ファカルティ・ディベロップメントの取組に関すること。 ・機関調査及び学生調査に関すること。 ・その他企画室の目的を達成するために必要な業務 <p>2) 全学教務協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学の教務管理に関すること。 ・全学の内部質保証の実施に関すること。 ・全学の非常勤講師計画に関すること。 ・単位互換の実施に関すること。 ・学類教育と基盤教育との調整に関すること。 ・シラバス及びナンバリングに関すること。 ・学務情報統合システムに関すること。 ・その他必要と認められる事項 <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>令和元年度は、全学的に以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 教育改善のための学生アンケート(前期開講科目・後期開講科目) ・平成28～30年度 福島大学の教育に関する卒業生・大学院修了生アンケート調査 ・平成28～30年度 就職先企業等・公共機関に対する大学・大学院教育の成果に関するアンケート調査 ・全学FD研究会 ・令和元年度及び令和2年度開講科目 シラバス点検 ・教育改善のための学生アンケート(共生システム理工学研究科 環境放射能学専攻) <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の教育改善のための学生アンケートは、前期分を7月、後期分を1月に、教務情報システムを使用してwebアンケートにより実施した。 ・福島大学卒業生・大学院修了生アンケートは、過去3年間の学部卒業生・大学院修了生を対象に、webアンケートにより実施した。
--

- ・就職先企業等・公共機関アンケートについては、過去3年間の本学卒業生・大学院修了生の就職先機関を対象に、webアンケートにより実施した。
- ・全学FD研究会は、全教員を対象として開催し、基盤教育（科目グループ別）及び専門教育（学類別）の各分野について分科会形式によるカリキュラムの分析・検討を行った。
- ・令和元年度からシラバス書式を見直すとともに、令和元年度及び令和2年度開講科目のシラバス記載状況について、「シラバス記入要領」に基づき各学類・高等教育企画室の2段階で点検し、記載内容の適性化を図った。
- ・共生システム理工学研究科環境放射能学専攻学生に対し、教員との面談方式で行った。
 - c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・令和元年度的全学FD研究会は10/31（木）に開催し、当日181名、後日フォローアップ30名の教員が参加した。午前中は学類の専門教育分野別に、午後は基盤教育の各科目グループ別に当該カリキュラムの概要・望ましい水準・成績評価の方法・割合の状況について議論し、共通理解を図った。
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・教育改善のための学生アンケートの集計結果は科目担当者に提供され、授業改善の取組みに活用している。
 - ・卒業生アンケート及び就職先企業等アンケートの集計結果（速報版）を提供し、各学類レベルのFD活動に活用している。
 - ・全学FD研究会は、全学の教員が一堂に会してカリキュラムの課題や改善策を共有する契機となった。今後も引き続き全学レベル及び学類レベルのFD活動を展開し、授業改善を通じて教育の質の維持・向上を図ることとしている。
 - ・シラバス点検の結果、新たなシラバス書式に沿って記載内容の適正化や成績評価基準の統一化が図られた。
 - ・教育改善のための学生アンケートは、授業方法など改善取組みに活用している。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・本学では、各 Semester 終盤に「教育改善のための学生アンケート」を実施している。令和元年度は前期分を7月に、後期分を1月に実施した。次年度以降も引き続き実施することとしている。
 - ・また、共生システム理工学研究科において、環境放射能学専攻の学生に対し、10月、1月に面談にて「教育改善のための学生アンケート」を行った。次年度は前期、後期に実施する予定である。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・本学では、毎年作成する「福島大学FD活動報告書」に教育改善アンケートの集計結果を掲載してホームページ上で公開してきた。今後も引き続き実施することとしている。

(注) ・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和元年度は、以下の取組みを行った。

<フィールドへの近接性を生かした実践的教育>

本学が有する充実した観測環境を活用した実践的教育・研究を行う科目、環境放射能学演習（前期）、環境放射能学特別演習（後期）を開講した。

<実践的な力を有する専門職業人育成>

- ・外部講師9名による講義開講

<成果発表>

- ・IERセミナーへ口頭発表、研究活動成果報告会へポスター発表

環境放射能研究所は、2011年に発生した福島第1原発の事故が環境に与える影響の科学的解明を目指すことを契機に、環境放射能分野を核とした学術研究を推進し、環境放射能に関して専門的かつ包括的に教育できる機関として2013年に設置され、環境放射能学専攻修士課程発足初年度、2019年4月に学生第一期生を受け入れた。

初年度は9名の専任教員の体制で8名の修士課程第一期生を迎え、基礎領域の座学を中心とした共通科目を環境放射能学がかかわる幅広い分野について開講した。また、環境放射能学専攻の特徴である、実際に行われている環境放射能研究に参加し、その手法を習得するための野外演習を核とするオムニバス授業「環境放射能学専攻」を実施した。これら授業は基本的に英語で開講した。

夏のオープンキャンパスでの環境放射能研究所紹介コーナーの設置や模擬授業のほか、ポスター等の近隣大学及び高専への配布、県内外の高専での説明会開催など、次年度の入学者確保に向けた広報活動を積極的に展開した。さらに、福島大学の学類生向けの授業として環境放射能学の学問としての魅力を伝えるために「環境放射能学入門」を2020年度後期に開講できるよう準備した。

2年目となる令和2年度は、コロナ問題により海外からの入学予定者が来日できない事態となり、1名入学することとなった。遠隔教育の対応はスムーズに行われている一方、実践科目の対面の開講ができなくなるなど想定外の対応を迫られている。とはいえ、設置計画に基づき、設置の趣旨および目的が実現できるよう着実に取り組みを進めている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・直近の自己点検・評価報告書は 平成25年3月 公表
- ・新たな自己点検・評価報告書は 令和2年度（2020年度）公表予定

b 公表方法

- ・直近の自己点検・評価報告書は大学ホームページで公開（平成25年3月）
<https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-matters/evaluation/self.html>
- ・新たな自己点検・評価報告書は大学ホームページ上に公開予定（令和2年度（2020年度）公表予定）

認証評価を受ける計画

- ・令和3年度（2021年度）に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の認証評価を受ける予定

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書 (令和 2 年度)

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

a で「有」の場合

b 公表 (予定) 時期 [調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ 公表後 2 ~ 3 ヶ月以内 ・ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

a で公表「無」の場合

d 公表しない理由 []

設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。